

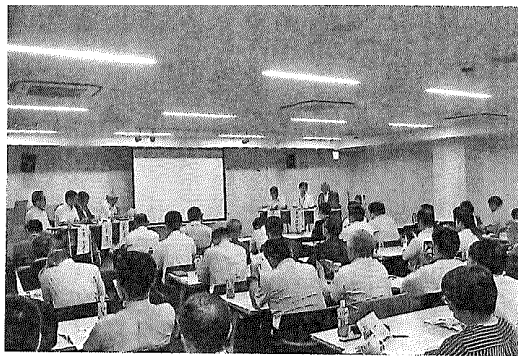
安全・効率な点検技術確立を

インフラメンテ国民会議九州

イベントで開催
市内で
ビッグ
ピ大分

「シーズとニーズ」意見交わす

インフラメンテ国民会議九州フォーラム（フォーラムリーダー・日野伸一 大分工業高等専門学校校長）は30日、大分市内で第2回目となるビッグイベントを開催した。写真。国や地方自治体、学識経験者、新たなメンテナンステクニク等を有する民間企業の関係者らによるパネルディスカッションでは自治体が求める技術的なニーズや支援体制、それらに込める可能性のある国・県の支援メニューや民間企業の新技術等について意見が交わされた。



インフラメンテ国民会議九州フォーラムの取り組みを、産官学民が連携するプラットフォーム

ムとして平成28年11月に設立。その地方展開組織となる九州フォーラムは30年1月に立ち上げられ、今年1月には福岡市内で第1回目となるビッグイベントが開かれた。ビッグイベントは、

都市で開催。大分県内を中心に九州各地の自治体や国土交通省の職員、建設会社、建設コンサルタントなどの関係者らおよそ200人が参加した。冒頭、日野フォーラムリーダーがあいさつ、国民会議や同九州フォーラムの設立の経緯について説明するとともに、第1回ビッグイベントのマップ

に、参加した自治体において、3社の技術の実証実験が計画されていることを紹介、「本日のイベントが、今後の大分におけるイン

フラメンテの取り組みに向けて有意義なものになることを期待している」とした。

学部の松田浩工学研究科長、(株)富士通交通・道路データサービスの島田孝司社長が講演を行った。第2部では九州地整の田口敬二道路保全企画官が道路橋点検の効率化技術の現状について解説。さらには国東市建設課の渡辺隆文副主幹と日田市土木建築部土木課の岡部誠二郎主査が、それぞれ必要としている技術面や

人材面のニーズを報告。このうち技術面では一定のレベルで安全に点検できるようなシステムの整備、山間部の橋梁で高所作業車や橋梁点検車等を使用しないドローン等による点検技術の確立などの内容を要請した。

また、それらニーズに応える可能性のあるシーズとして、4社（(株)特殊高所技術、(株)日建コンサルタント、(株)富士ビー・エス、CACH(株)）の担当者が登壇し、それぞれが保有する新技術の特徴などを紹介した。

引き続き開かれたパネルディスカッションでは、技術的および運営課題的なテーマに分け、パネラーもそれぞれ入れ替えて討議を展開した。技術的なディスカッションでは、九州地整の田口企画官や長崎大の松田工学研究科長、および

国東市と日田市とともに保有技術を紹介した民間企業の担当者らが登壇。この中で自治体の担当者、橋梁の点検結果と被覆が一部で塩害などの被害が出ている「リアルカリ骨材反応による疑いのある橋梁があった」等の状況を説明。それらの対応策について意見を交わす中で、民間企業側からは「ドローン使用による点検の効率化が図られる可能性がある」「ドローンに搭載された赤外線カメラ等の調査で、その後の対策の有効性が図

られるのではないか」等の提案が上がった。一方、運営的課題に係る討議では、九州地整の堂園企画部長および田口部建設政策課の小野貴史副主幹、大分市公共マネジメント推進室の後藤応寿室長、宇佐市土木課の坂本揚子副主幹、(株)千代田コンサルタント九州支店の谷川一智支店長が登壇。自治体側からは、市内のインフラメンテナン

スのマネジメントを限られた人員で回している窮乏、技術職員の経験の継承面などで苦慮している現状等について説明がなされた。

さらには、九州地整の九州技術事務所（久留米市）で実施されている自治体職員向けの研修等について「取得した知識の継承面の課題等から、派遣への理由が立ちにくい」「大切な課題に対する研修なのに、何故、久留米でしか受講できないのか」等の意見も。これに対し九州地整は、サテライト的な実施の可能性等についても検討していきたい、等とした。